

小郡市緊急財政対策計画

(令和2年度～令和4年度)

総括

令和5年10月

目次

I. はじめに.....	1
II. 財政状況の推移	2
III. 6つの目標（実施内容と達成状況）	4
IV. 評価と今後の展望.....	5

1. はじめに

令和元年5月、小郡市は「小郡市緊急財政対策計画（令和2年度～令和4年度）」（以下、計画という）を策定しました。

当時の小郡市では、経常経費の支出割合が高く財政の硬直化が続く中、公共施設の建設・改修などにより不足する一般財源を財政調整基金の取り崩しに依存するような財政運営を行っていました。その財政状況が続けば将来的に財政調整基金が枯渇しかねず、災害時などの突発的な財政需要に対応できなくなる恐れがあり、逼迫した状況と言えました。

そのため、計画において、基金へ依存する財務体質からの脱却を目指し「令和4年度決算における財政調整基金残高を、令和元年度残高以上積み立てられるよう、財政健全化を推進する」ことを目標としました。その達成のために基本方針と6つの目標額を設定し、全庁一丸となって財政対策に取り組みました。

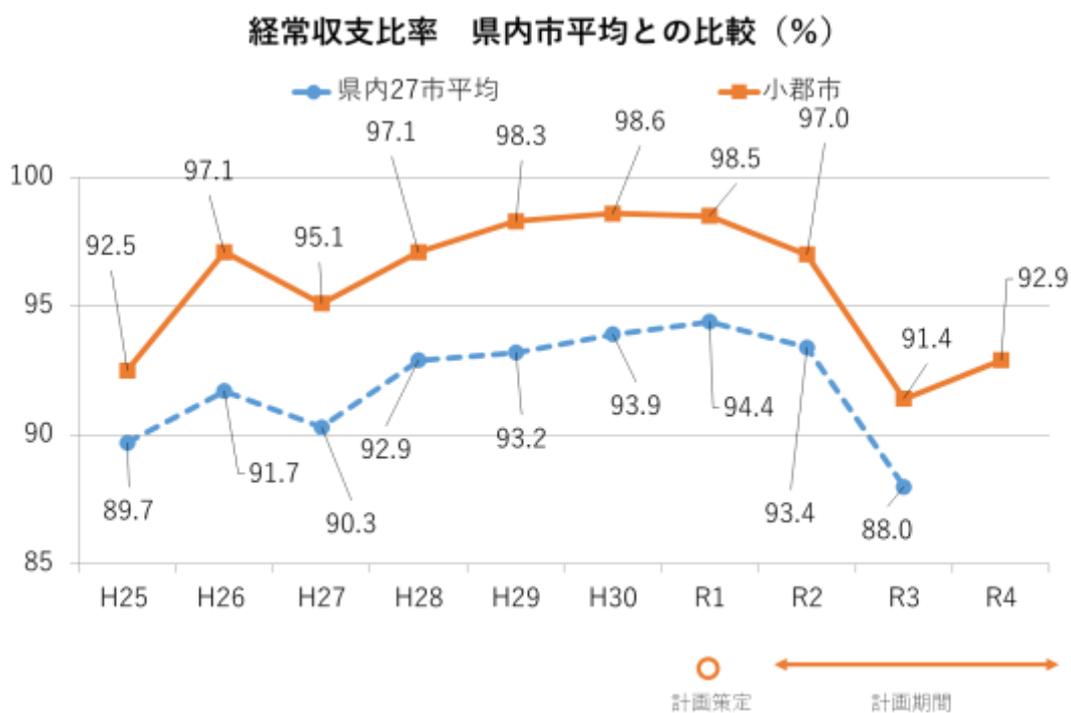
計画の最終年度となる令和4年度の決算報告に合わせ、対策の取組結果を総括し、報告します。

II. 財政状況の推移

計画の策定前～期間中の財政状況の推移については、次のとおりです。

まず、経常収支比率について、計画策定年度の令和元年度は98.5%でしたが、計画期間中に改善となり、令和4年度は92.9%となり、5.6ポイント改善しました。

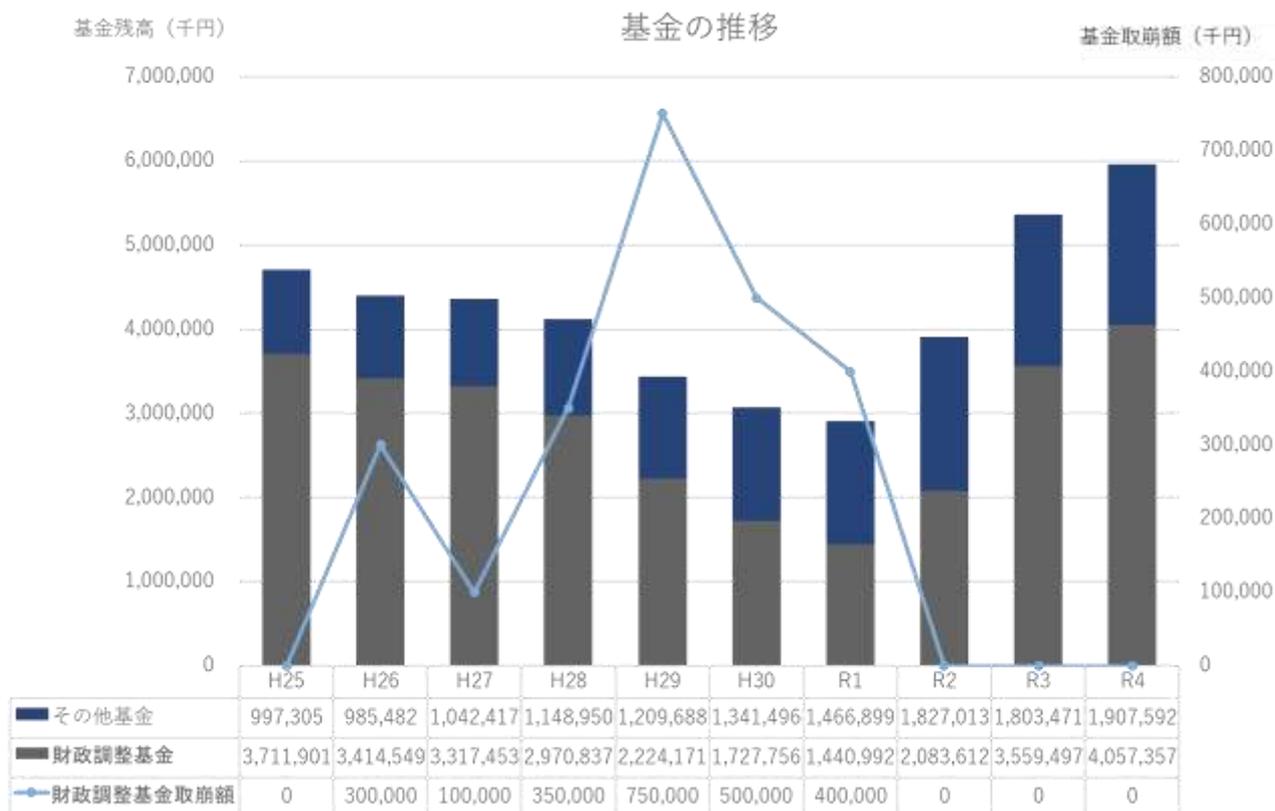
ただし、県内27市平均との比較では、依然として3.4ポイント高い状況（現時点で最新となる令和3年度の比較）です。



※青線は、平成25年度～平成29年度は県内26市、平成30年度～令和3年度は県内27市の平均

次に、財政調整基金の残高について、計画策定年度の令和元年度末残高は約14億4,100万円でしたが、計画期間中に増加となり、令和4年度末残高は約40億5,700万円となりました。

ただし、特目基金も合わせた基金合計の市民一人当たり残高を県内27市で比較すると、額の小さいほうから5番目（現時点で最新となる令和3年度の比較）となっており、依然として少ない状況です。



Ⅲ. 6つの目標（実施内容と達成状況）

財政健全化に向けた財政対策について、内容別の目標と実績は次のとおりです。

（単位：百万円）

内容	目標額 (R3年10月見直し後)	実績額	達成状況
投資的経費の削減	608 R2年度 158 R3年度 256 R4年度 194	729 R2年度 248 R3年度 231 R4年度 250	達成
事務事業等の 見直し	502 R2年度 126 R3年度 178 R4年度 198	515 R2年度 126 R3年度 178 R4年度 211	達成
総人件費の削減	242 R2年度 84 R3年度 74 R4年度 84	245 R2年度 84 R3年度 74 R4年度 87	達成
まちづくり支援基金 繰入金増	699 R2年度 106 R3年度 293 R4年度 300	564 R2年度 97 R3年度 260 R4年度 207	一部達成 決算時に、基金からの繰入金を減らすことができませんでした
土地開発公社 寄付金	200 R2年度 200	200 R2年度 200	達成
市等保有土地の 売却	50 R2年度 50	142 R2年度 34 R3年度 47 R4年度 61	達成
合 計	2,301	2,395	達成

Ⅳ. 評価と今後の展望

計画において、基金に依存しない財政運営に向けて目指すとした「令和4年度決算における財政調整基金残高を、令和元年度残高以上積み立てる」ことについては、次の結果となりました。

内容	目標額	実績額	達成状況
	(R元年度末残高以上)	(R4年度末残高)	
財政調整基金 残高	14億 4100万円以上	40億 5700万円	達成

計画期間中には、当初想定されていなかった新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、地方税、地方交付税等の増収といった要因もありましたが、市民の皆様、関係機関や団体のご理解・ご協力のもと、全庁一丸となり計画の基本方針に沿って歳入の範囲内で歳出を組み立て、財政対策に取り組んだ成果も財政状況改善の一因となりました。

計画期間中は、歳入歳出の収支見込に応じた実施計画の策定や、枠配分方式を取り入れた予算編成を通じて、見込まれる財源の範囲内で事業に取り組むことを徹底し、職員の意識改革につなげることができました。

財政調整基金について今後の行政需要に備えるための残高を確保することができしており、今後も歳入と歳出のバランスをとることを継続して定着させ、必要な事業に取り組む上での土台としていきます。

あわせて、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への対応、公共施設の老朽化対策、景気の動向による市税収入の変動、社会保障関係経費の増大への対応が必要となる一方で、少子高齢化の進行等に伴い収入の大幅な増加は見込めないなど、決して楽観視できる状況にはありません。引き続き、限られた財源の中で優先順位の高い施策・事業には重点的に取り組み市民ニーズに応じていくとともに、ふるさと納税制度や企業誘致推進等による自主財源の確保に努めることで、健全な財政運営を目指します。